

事前評価に係る質問及び回答

No.	委員名	事業名	ご質問	回答
1	木ノ本委員	つくば等の科学技術を活用した成長産業創出プロジェクト		
2	木ノ本委員	いばらき宇宙ビジネス創造拠点プロジェクト		
3	木ノ本委員	いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業		
4	木ノ本委員	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	<p>本事業利用実績及び成果における県内分布はいかがでしょうか。たとえば「県央地域ではマッチング率が高いが県北地域では低い」といった偏りが起きていないか確認したく、伺う次第です。</p> <p>評価書に記載のある「都市圏の大企業などから本県への還流」による人口の増加は、どれほど（採用79件のうち何件）でしょうか。評価として強調できるポイントと考えますので、伺う次第です。</p>	<p>県全域のマッチング率21%に対し、県北地域は19%、県央地域は20%となっています。エリア別でみると県北地域が最も低くなっていますが、大きな偏りは生じていない状況となっています。</p> <p>79件の採用のうち、21件が県外から本県への転居を伴う採用となっております。この他、20件が転居はともないませんが、県外に勤務されていた方が県内企業に採用となっております。</p>
5	寺門委員	いばらき創業10,000社プロジェクト事業	平成25年度以降の各年度の開業社数の推移を知りたい。	別添資料のとおり
6	寺門委員	ベンチャー企業創出支援事業	<p>めぶきビジネスアワードへの「茨城県知事賞」の提供に感謝。（第3回はつくば市の㈱プリウエイズが受賞）</p> <p>平成30年の調査結果を公表頂きたい。（インキュベーション施設の整備・運営の観点も含めて）</p>	調査結果は部会の中でご説明いたします。
7	寺門委員	中小企業IoT等自動化技術導入促進事業	地元企業のP/Hソフトウェア資産額を業種別・規模別に知りたい。	左記については把握していない。
8	山路委員	茨城県工業技術センター施設機能強化事業		
9	山路委員	繊維・プラスチック産業支援拠点整備事業		
10	木ノ本委員	働き方改革・生産性向上促進事業		
11	西野委員	地方創生人材還流・定着支援事業	<p>本県出身の首都圏在住者へのアプローチはどのようにされているのでしょうか。特に20代～30代に対して、本事業等をアピールする有効な手段があるかと思えます。</p>	<p>20代～30代の本県出身の首都圏在住者に対しましては、県内就職につなげられるよう、本事業で運営している「就職応援サイト」において、中途採用の募集をしている県内企業についても紹介しております。</p> <p>また、都内開催イベント「いばらき女性交流会」では、対象を学生及び20代～30代とし、県内へUIターンした若手社会人との交流の場を設けております。</p> <p>このほか、計画推進課が都内に設置している「いばらき移住・就職相談センター」において、相談者に対し、県内企業の求人情報の紹介や本事業のイベント等について情報提供しております。</p>
12	山路委員	茨城県就職支援奨学金助成事業		
13	寺門委員	いばらき地方活力向上地域等特定業務施設整備促進プロジェクト	<p>地域別に見た場合、実績に大きな差が出ているが、その背景・要因は何か。次年度以降の展開の中で改善ポイントはどう捉えられているのか。</p>	<p>地域間で差が生じている要因としては、圏央道全線開通の効果もあって圏央道沿線地域（特につくば市）への移転が多いこと、また、既に本社機能が集積している県北部地域（日立市・ひたちなか市）において、企業が本社の拡充（建て替え）を行うケースが多いことがあげられる。</p> <p>本県においては、地域ごとに地域未来投資促進法に基づく基本計画を市町村と策定し、各地域の特性を活かした産業集積を推進しているところであるが、今後も本税制を活用しながら、積極的な企業誘致に取り組んでいく。</p>

14	山路委員	DMO観光地域づくり推進事業		
15	山路委員	筑波山・霞ヶ浦広域エリア観光連携促進事業		
16	山路委員	市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト	KPIの項目の中に「記念館来場者数」が入っていないのはなぜでしょうか。	この事業は、笠間市が事業主体の地方創生推進交付金事業と当拠点整備交付金事業からなっており、推進交付金事業にはKPI項目に来場者数を入れておりますが、こちらの事業は地域経済の活性化を目指すためにも、収益を上げる施設という視点で他の項目を設定しております。
17	寺門委員	水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト (推進・拠点)	観光面では、サイクルーズ事業は地域性を生かした特徴的な取り組みだと思われるが、実際の利用状況はどうなっているのか。 全県的なサイクルーズの次のターゲットはどこか。そのための沿線地公体の取り込み等に向けた体制の整備はどうなっているか。また、本事業拡大を図っていくためには、本事業の経済効果（沿線施設の消費増加含めて）の前広な捕捉が必要ではないか。 KPIが観光関連の指標になっているが、世界基準の自転車のまちづくりを意識すると、自転車通勤者の比率や自転車事故の削減など、生活者目線の目標も用いられているようである。こうした交通政策面からのアプローチも意識した、総合的な施策展開の実施状況についても併せて情報提供いただけるとありがたい。	【サイクルーズ】 平成30年度は計16回運航し、計327名が利用した。令和元年度は計7回運航(8/20現在)し、190名が利用しているところ。なお、9月以降も計12回運航予定。 【全県的なサイクルーズの推進】 全県的なサイクルーズの推進に当たっては、ターゲットや地域資源のセグメント分けに応じた誘客の仕掛けを講じることとし、主なターゲットとして、サイクリング愛好家を中心に、体験観光を志向する一般観光客をメインターゲットと考えている。 現在、県北・県央地域を中心に関係市町村とサイクルーズの推進に向けた検討などを進めており、官民一体となった推進体制整備を早期に進めていくとともに、当該地域のサイクリング利用者数等の把握を行っていく。 【自転車施策の総合的な展開】 自転車の活用を全県的に総合的・計画的に推進するため、今年3月に「いばらき自転車活用推進計画」を策定し、サイクルーズだけでなく、①自転車通行空間の整備、②事故のない安全で安心な社会の実現、③自転車を活用した県民の健康増進など、県民が自転車を身近に感じ、広く活用が図られるよう、施策を推進することとしている。 今年7月には自転車を活用した県民の健康増進などに向け、「いばらき自転車活用シンポジウム」を開催するなど、今後とも生活者目線に立って、自転車まちづくりを進めていく。
18	西野委員	安心して暮らせる生活環境づくり総合支援事業	地域ごとに現状や目指す方向が異なる中、それぞれの地域での事業を進めながら全体として事業を推進させていく難しさがあると理解している。今後に向けては、公共交通、生活支援に関し、県内の産官学民によるプラットフォームで情報や課題、事例を共有し、技術開発や多分野・諸業種の協働により進めていくのがよいのではないか。	公共交通に関しては、市町村や交通事業者等で構成する「茨城県公共交通活性化会議」等において、県内全域での課題や優良事例等の情報共有を図っているほか、生活支援についても、庁内関係課などと連携して市町村や民間事業者等との情報共有等を行っているところである。このような場を活用しながら、多分野・諸業種の協働による事業推進のあり方についても検討してまいりたい。
19	西野委員	茨城版 持続可能な地域づくり～「広域交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」	事業名にある「プラス「小さな拠点」」について、どのような具体的な取り組みが実施されたのか、教えていただきたい。	ルートの設定に当たっては、買い物や病院など住民の移動ニーズを考慮するとともに、連携自治体である美浦村が整備した、子育て支援センターや直売所等が入る地域交流拠点「地域交流館みほふれあいプラザ」へ運行ルートを延伸し、小さな拠点のにぎわい創出と地域住民の利便性向上を図ったところです。
20	西野委員	茨城県立県民文化センター施設整備事業		
21	西野委員	第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業		

【別添資料】 開業社数の推移

	県					全国			
	新規適用 事業所数	廃止事業所数	期首に存在した 事業所数	開業率		新規適用 事業所数	廃止事業所数	期首に存在した 事業所数	開業率
					全国順位				
H25年度	1,736	1,215	37,734	4.6%	22	99,017	83,394	2,076,028	4.8%
H26年度	2,002	1,142	38,506	5.2%	8	101,151	77,254	2,096,556	4.8%
H27年度	2,048	1,300	39,342	5.2%	8	109,202	79,873	2,125,382	5.1%
H28年度	2,405	1,252	40,302	6.0%	9	119,780	75,307	2,163,600	5.5%
H29年度	2,456	1,691	41,638	5.9%	8	121,363	76,330	2,218,629	5.5%
H30年度	1,995	1,195	42,239	4.7%	8	98,508	77,539	2,246,619	4.4%

出典：厚生労働省「雇用保険事業月報」